

令和5年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和5年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の増加	5
(3) 歳出決算総額の増加	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和5年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和5年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
[参考]投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和5年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和5年度普通会計決算の特徴

(注1) 各表中の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある。

(注2) 普通会計における決算状況（P4～15）は、令和5年度地方財政状況調査の区分により、投資的事業実施調査書（P16、17）の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。

（1）普通会計決算の状況

（単位：千円）

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和5年度	16,248,620	15,657,508	591,112	70,815	520,297
令和4年度	14,335,968	13,733,453	602,515	88,480	514,035
増 減	1,912,652	1,924,055	▲ 11,403	▲ 17,665	6,262

◇ 歳入額は、前年度と比較して1,912,652千円（13.3%）増加した。

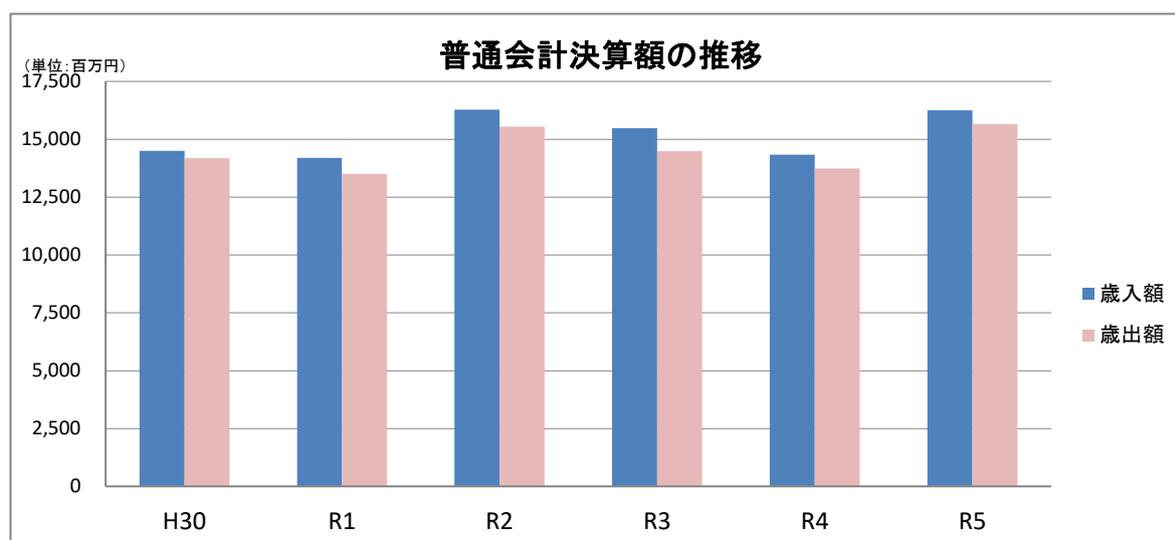
◇ 歳出額は、前年度と比較して1,924,055千円（14.0%）増加した。

◇ 実質収支は、前年度と比較して6,262千円（1.2%）増加した。

■決算額の推移

（単位：千円、%）

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和5年度	16,248,620	13.3	15,657,508	14.0
令和4年度	14,335,968	▲ 7.4	13,733,453	▲ 5.2
令和3年度	15,476,894	▲ 4.9	14,487,465	▲ 6.8
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7
平成30年度	14,494,782	16.9	14,177,304	15.7



普通会計とは、地方公営事業会計（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など）以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計（貸付資金特別会計、港湾事業特別会計）を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
市 税	5,143,024	4,951,898	191,126	3.9
地 方 交 付 税	2,517,231	2,466,758	50,473	2.0
その他一般財源	864,011	846,269	17,742	2.1
臨時財政対策債	19,363	114,555	▲ 95,192	▲ 83.1
合 計	8,543,629	8,379,480	164,149	2.0

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、臨時財政対策債が減少したものの、市税（固定資産税など）、地方交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算総額の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	15,657,508	13,733,453	1,924,055	14.0

主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	
増加要因	普通建設事業費	3,064,743	1,376,610	1,688,133	122.6
	【主な増減】 庁舎移転事業+962,377、緊急自然災害防止対策事業（河川費）+311,430、竹原小学校施設整備事業▲119,713				
	扶 助 費	2,682,401	2,404,000	278,401	11.6
	【主な増減】 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金+183,290、低所得者支援等給付金+60,320、非課税世帯臨時特別給付金▲52,900				
	人 件 費	2,442,143	2,340,641	101,502	4.3
【主な増減】 職員給（再任用職員、任期付職員を含む。）+34,430、会計年度任用職員（パートタイム）報酬+28,182、地方公務員共済組合等負担金+16,018					
減少要因	物 件 費	1,698,409	1,870,635	▲ 172,226	▲ 9.2
	【主な増減】 電子マネーポイント還元事業委託料▲52,006、ワクチン接種委託料▲38,101、標準地鑑定評価業務委託料▲22,115				
	積 立 金	302,774	437,378	▲ 134,604	▲ 30.8
【主な増減】 財政調整基金積立金▲101,553、都市基盤整備基金積立金▲44,490、地域振興基金積立金+11,330					

(4) 社会保障関連経費の推移

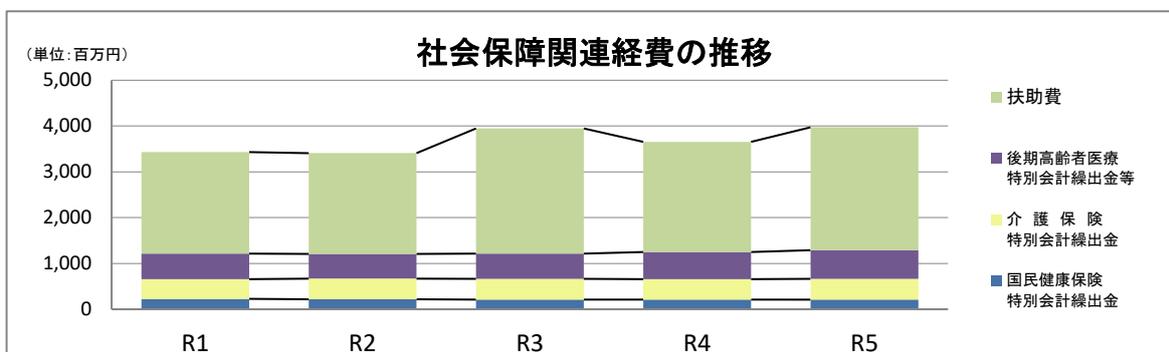
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	209,628	210,893	▲ 1,265	▲ 0.6
介護保険 特別会計繰出金	454,900	448,424	6,476	1.4
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	625,142	588,567	36,575	6.2
扶 助 費	2,682,401	2,404,000	278,401	11.6
合 計	3,972,071	3,651,884	320,187	8.8

※ 各特別会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、非課税世帯臨時特別給付金などが減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、低所得者支援等給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。



(5) 施設の老朽化への対応

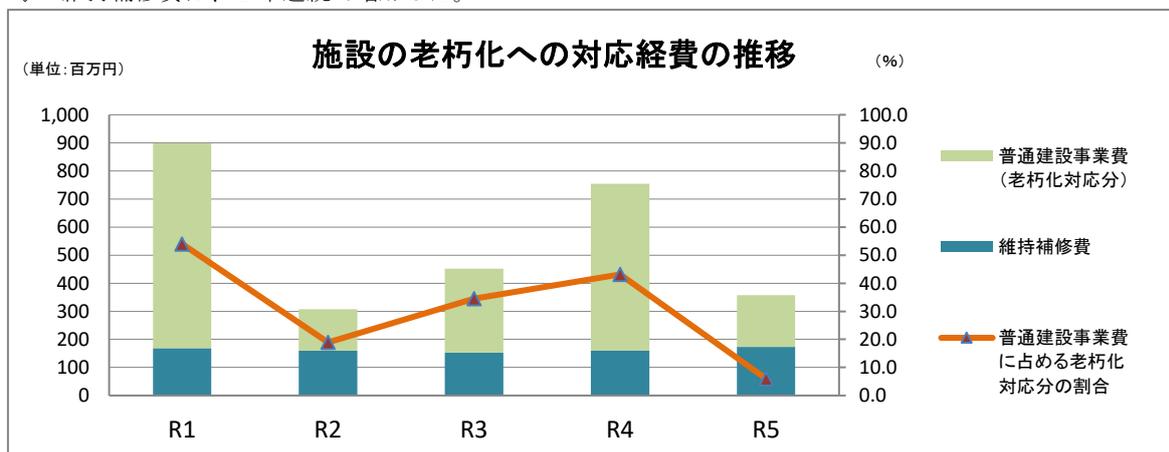
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	3,064,743	1,376,610	1,688,133	122.6
内 老朽化対応分	183,689	594,333	▲ 410,644	▲ 69.1
維持補修費	173,620	160,218	13,402	8.4

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、人件費、事務費、新設事業費(建替を除く。)、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、小学校施設整備事業などが減少したことにより、前年度と比較し減少した。

◇ 維持補修費は、2年連続で増加した。



(6) 基金残高の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	559,792	843,506	▲ 283,714	▲ 33.6
繰 入 金	27,044	32,342	▲ 5,298	▲ 16.4
基 金 残 高	4,083,955	3,551,207	532,748	15.0

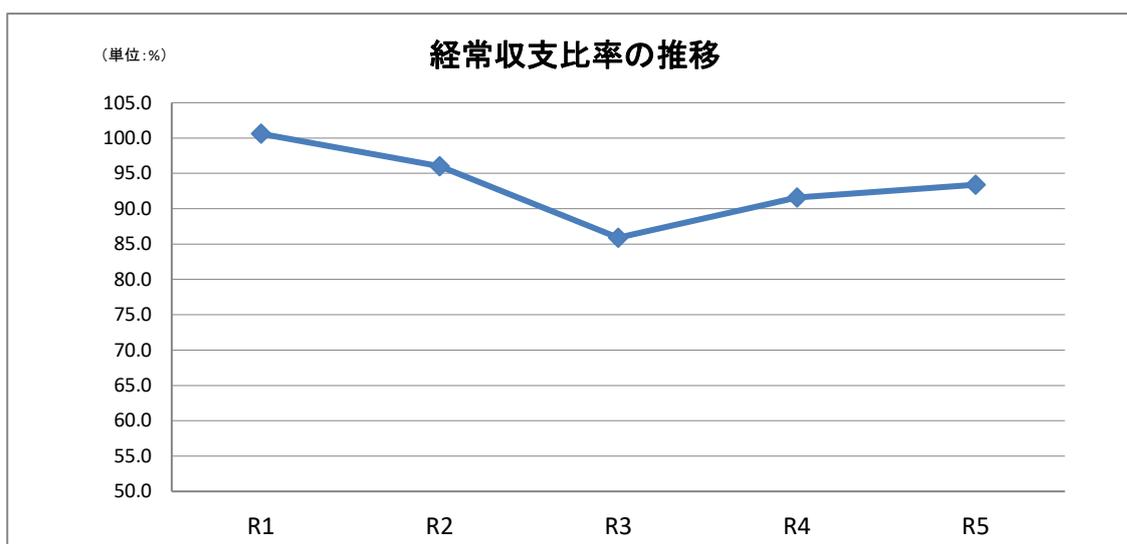
- ◇ 歳出の特定財源として、観光まちづくり事業、未来の人材育成グローバル化促進事業などへの充当を行った一方で、既存の基金残高から発生する運用利子等、ふるさと応援寄附金などを積み立て、加えて令和4年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたことから、基金残高は4年連続で増加した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、山林緑化推進基金、美術品取得基金、市立図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額 (率)	増 減 率
経 常 的 収 入	7,997,895	7,856,573	141,322	1.8
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	7,471,040	7,195,493	275,547	3.8
経常収支比率※	93.4	91.6	1.8	2.0

- ◇ 経常的収入は、臨時財政対策債などが減少したものの、市税、普通交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常経費充当一般財源は、人件費、公債費、扶助費などの経常的支出が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して1.8%上昇した。



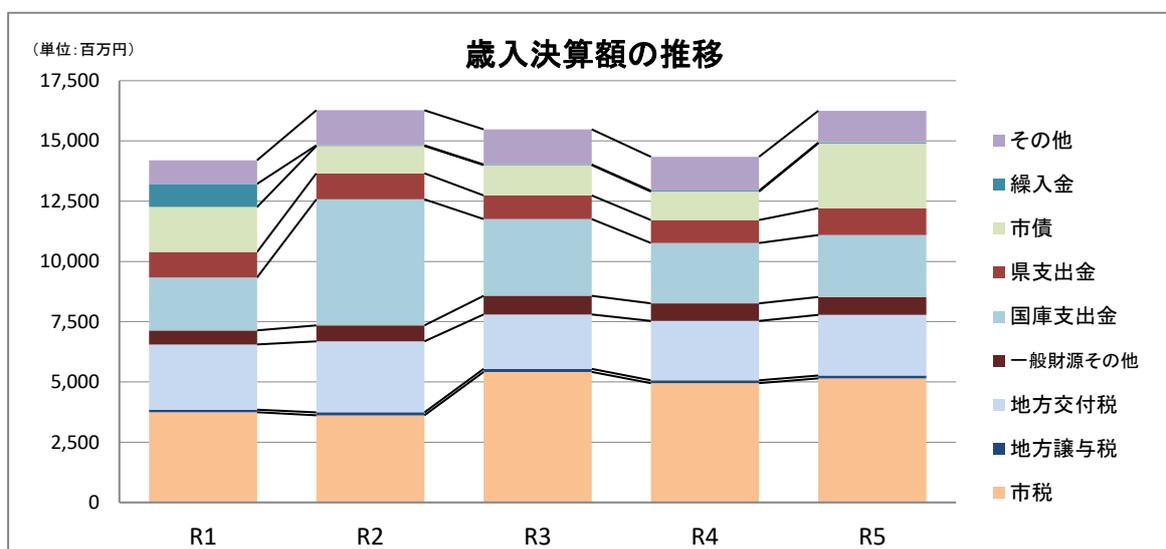
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和5年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比
市 税	5,143,024	4,951,898	191,126	3.9	31.7
地 方 譲 与 税	127,758	111,061	16,697	15.0	0.8
利 子 割 交 付 金	1,278	1,342	▲ 64	▲ 4.8	0.0
配 当 割 交 付 金	16,450	14,536	1,914	13.2	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,053	10,108	7,945	78.6	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	587,725	601,028	▲ 13,303	▲ 2.2	3.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,958	22,063	▲ 1,105	▲ 5.0	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	17,276	10,968	6,308	57.5	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	54,251	55,480	▲ 1,229	▲ 2.2	0.3
地 方 特 例 交 付 金	18,722	17,747	975	5.5	0.1
地 方 交 付 税	2,517,231	2,466,758	50,473	2.0	15.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,540	1,936	▲ 396	▲ 20.5	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	198,503	116,403	82,100	70.5	1.2
使 用 料	178,166	172,143	6,023	3.5	1.1
手 数 料	83,036	89,603	▲ 6,567	▲ 7.3	0.5
国 庫 支 出 金	2,567,477	2,503,444	64,033	2.6	15.8
県 支 出 金	1,112,087	947,889	164,198	17.3	6.8
財 産 収 入	59,161	44,226	14,935	33.8	0.4
寄 附 金	133,053	99,308	33,745	34.0	0.8
繰 入 金	31,116	37,179	▲ 6,063	▲ 16.3	0.2
繰 越 金	345,497	583,301	▲ 237,804	▲ 40.8	2.1
諸 収 入	316,295	297,692	18,603	6.2	1.9
市 債	2,699,963	1,179,855	1,520,108	128.8	16.6
合 計	16,248,620	14,335,968	1,912,652	13.3	100.0



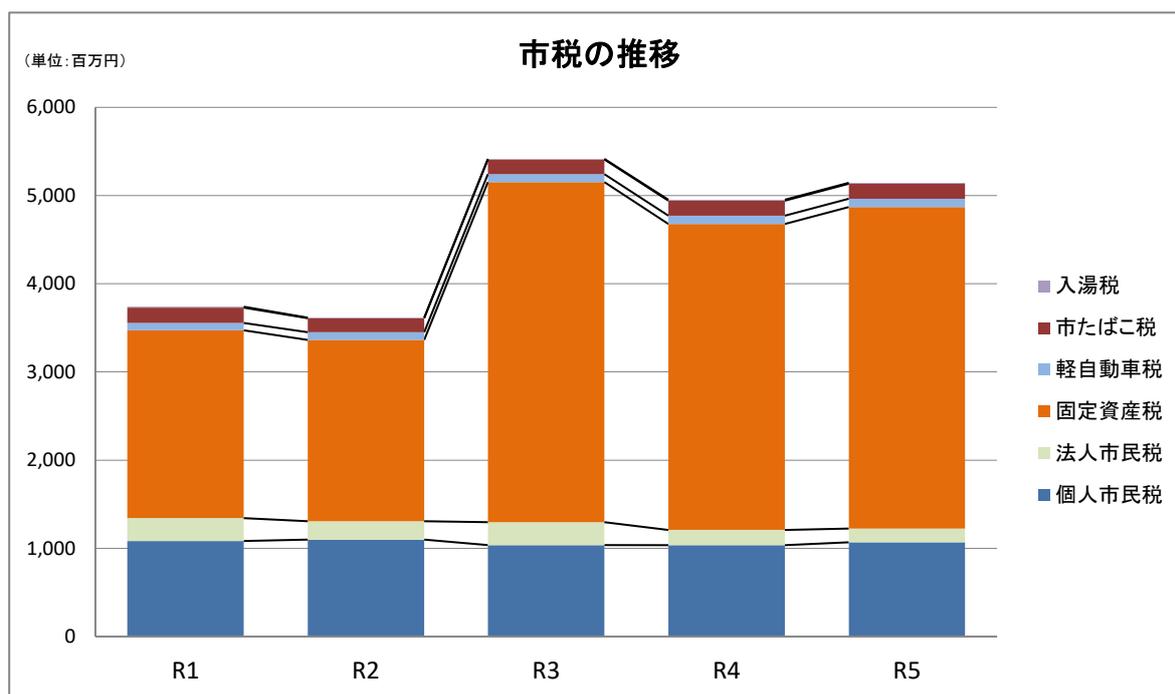
① 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,222,551	1,208,035	14,516	1.2	23.8
個人市民税	1,070,074	1,036,747	33,327	3.2	20.8
法人市民税	152,477	171,288	▲ 18,811	▲ 11.0	3.0
固 定 資 産 税	3,646,548	3,470,898	175,650	5.1	70.9
土 地	592,922	597,371	▲ 4,449	▲ 0.7	11.5
家 屋	838,578	829,658	8,920	1.1	16.3
償 却 資 産	2,209,574	2,038,686	170,888	8.4	43.0
交 付 金	5,474	5,183	291	5.6	0.1
軽自動車税	92,981	92,678	303	0.3	1.8
市たばこ税	171,037	171,321	▲ 284	▲ 0.2	3.3
入 湯 税	9,907	8,966	941	10.5	0.2
合 計	5,143,024	4,951,898	191,126	3.9	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数及び営業所得などが減少したものの、給与所得及び退職所得などの増加により、前年度と比較して増加した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の減益などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 償却資産は、大規模償却資産の増加により、前年度と比較して増加した。
- ◇ 交付金は、交付金の対象となる償却資産が増加したことにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（平成28年度課税分から導入）適用車両の台数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 市たばこ税は、税率は引き上げられたが、売上本数が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 入湯税は、宿泊客数の増加により、前年度と比較して増加した。



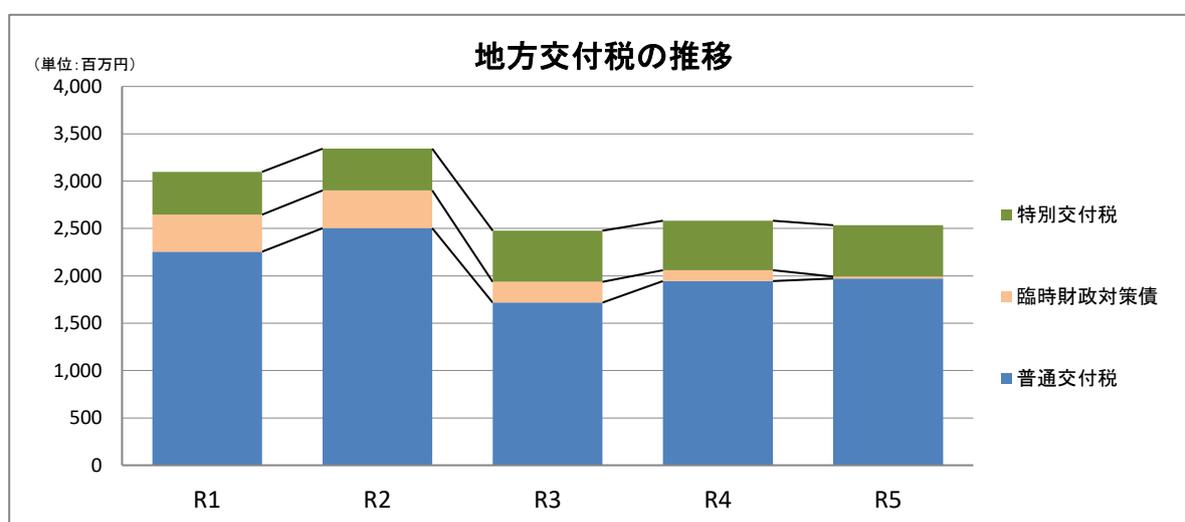
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	1,971,497	1,943,851	27,646	1.4	77.7
臨時財政対策債	19,363	114,555	▲ 95,192	▲ 83.1	0.8
小 計	1,990,860	2,058,406	▲ 67,546	▲ 3.3	78.5
特別交付税	545,734	522,907	22,827	4.4	21.5
合 計	2,536,594	2,581,313	▲ 44,719	▲ 1.7	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額以上に増加したため、2年連続で増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、振替相当額が減少したため、3年連続で減少した。
- ◇ 特別交付税は、2年ぶりに増加した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	6,548,271	6,445,947	102,324	1.6
基準財政収入額	4,577,625	4,503,116	74,509	1.7
差 引	1,970,646	1,942,831	27,815	1.4

- ◇ 基準財政需要額は、臨時経済対策費、社会福祉費などが減少したものの、災害復旧費、臨時財政対策債償還基金費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、法人市民税、地方消費税交付金などが減少したものの、個人市民税、固定資産税などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ※ 差引額に、調整額等は含まない。

令和5年度普通会計歳出決算の状況

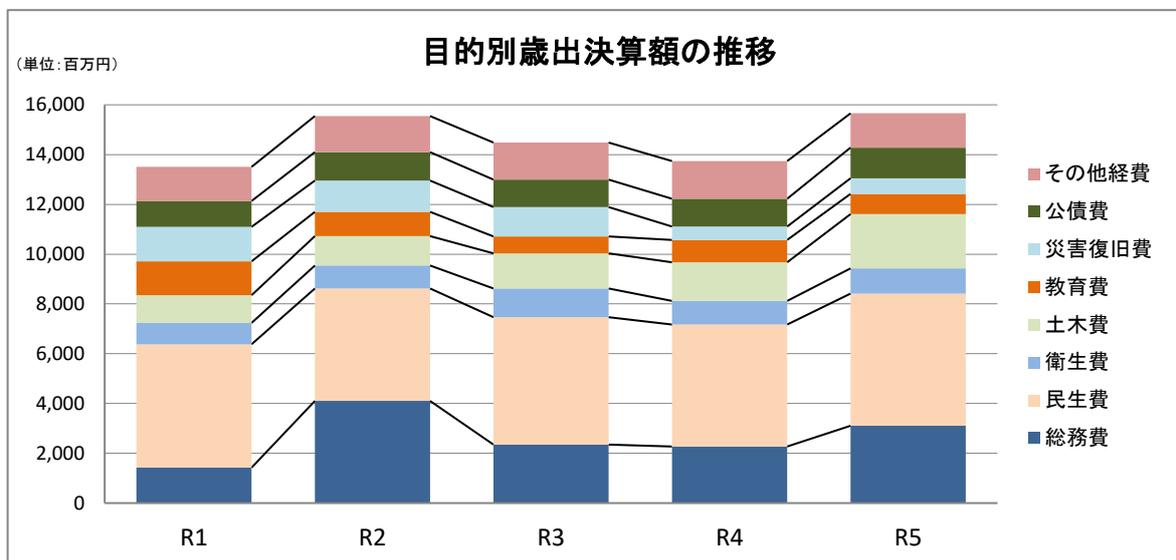
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	141,706	137,897	3,809	2.8	0.9
総 務 費	3,107,004	2,267,096	839,908	37.0	19.8
民 生 費	5,306,705	4,899,635	407,070	8.3	33.9
衛 生 費	1,009,853	959,362	50,491	5.3	6.4
労 働 費	41,500	41,501	▲ 1	0.0	0.3
農 林 水 産 業 費	191,876	257,257	▲ 65,381	▲ 25.4	1.2
商 工 費	458,787	532,967	▲ 74,180	▲ 13.9	2.9
土 木 費	2,186,002	1,551,584	634,418	40.9	14.0
消 防 費	541,225	533,378	7,847	1.5	3.5
教 育 費	813,880	899,236	▲ 85,356	▲ 9.5	5.2
災 害 復 旧 費	626,630	531,657	94,973	17.9	4.0
公 債 費	1,232,340	1,121,883	110,457	9.8	7.9
合 計	15,657,508	13,733,453	1,924,055	14.0	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 総務費は、財政調整基金積立金、都市基盤整備基金積立金などが減少したものの、庁舎移転事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 民生費は、非課税世帯臨時特別給付金などが減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、地域医療介護総合確保事業補助金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 商工費は、コワーキングスペース施設整備等補助金などが増加したものの、プレミアム付商品券事業補助金、電子マネーポイント還元事業委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 土木費は、県営港湾整備事業負担金などが減少したものの、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 教育費は、小学校施設整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。



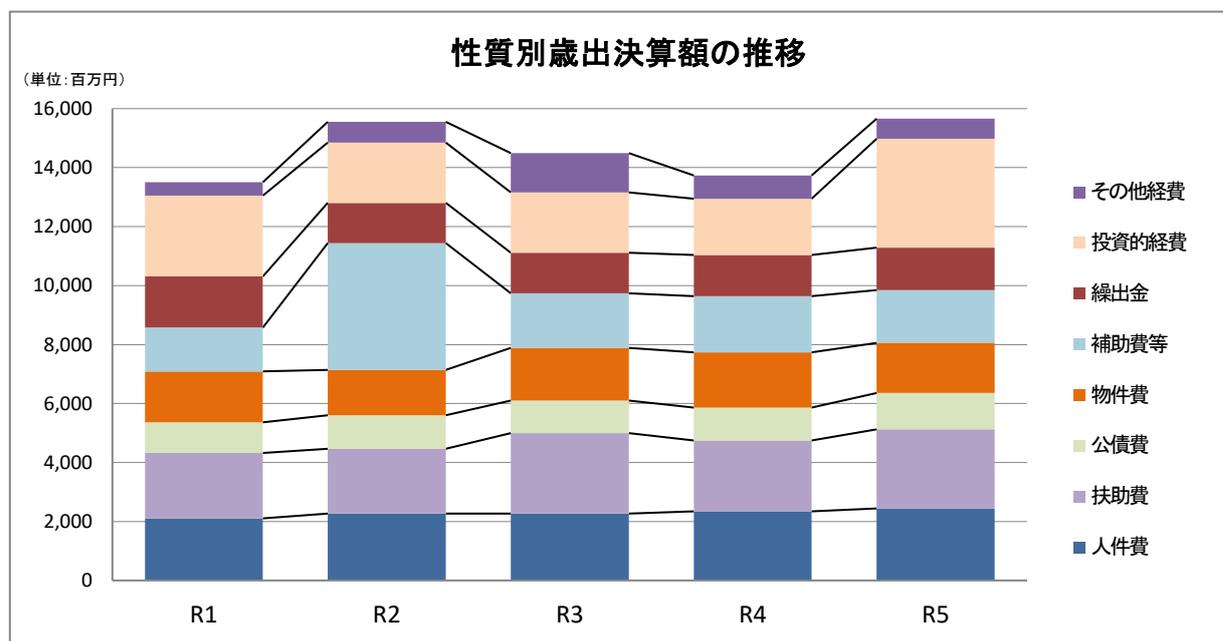
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,442,143	2,340,641	101,502	4.3	15.6
扶 助 費	2,682,401	2,404,000	278,401	11.6	17.1
公 債 費	1,232,340	1,121,883	110,457	9.8	7.9
物 件 費	1,698,409	1,870,635	▲ 172,226	▲ 9.2	10.8
維 持 補 修 費	173,620	160,218	13,402	8.4	1.1
補 助 費 等	1,795,506	1,907,595	▲ 112,089	▲ 5.9	11.5
繰 出 金	1,437,442	1,391,216	46,226	3.3	9.2
投資及び出資金 貸 付 金	201,500	191,620	9,880	5.2	1.3
積 立 金	302,774	437,378	▲ 134,604	▲ 30.8	1.9
投 資 的 経 費	3,691,373	1,908,267	1,783,106	93.4	23.6
普通建設事業費	3,064,743	1,376,610	1,688,133	122.6	19.6
災害復旧事業費	626,630	531,657	94,973	17.9	4.0
合 計	15,657,508	13,733,453	1,924,055	14.0	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 人件費は、職員給及び会計年度任用職員報酬などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 扶助費は、非課税世帯臨時特別給付金などが減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、低所得者支援等給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 物件費は、観光まちづくり事業委託料などが増加したものの、ワクチン接種委託料、電子マネーポイント還元事業委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 補助費等は、広島中央環境衛生組合負担金などが増加したものの、プレミアム付商品券事業補助金、移転支援金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 普通建設事業費は、竹原小学校施設整備事業などが減少したものの、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。



① 人件費の状況

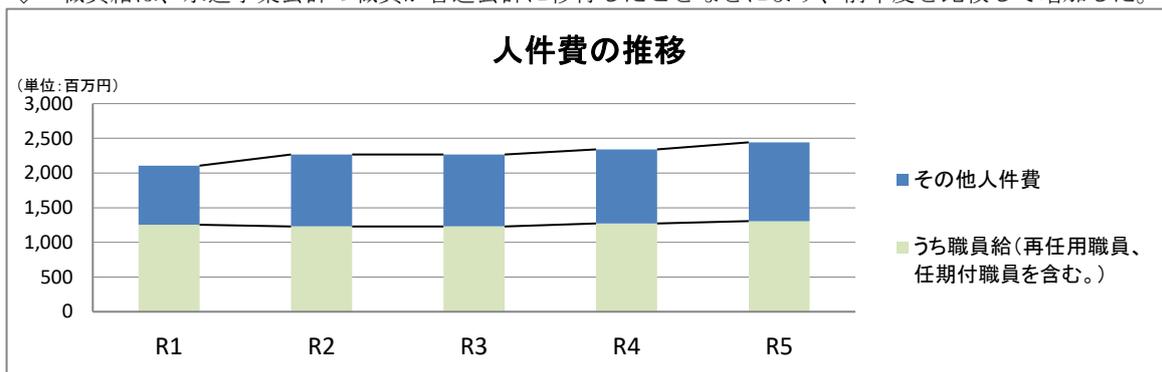
(単位:千円、%、人)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,442,143	2,340,641	101,502	4.3
うち職員給(再任用職員、任期付職員を含む。)	1,306,403	1,271,973	34,430	2.7
普通会計職員数	225	216	9	4.2
(参考)全職員数	248	249	▲ 1	▲ 0.4

※ 職員数は、各年度4月1日現在の人数(再任用職員、任期付職員を含む。)

【主な増減理由】

◇ 職員給は、水道事業会計の職員が普通会計に移行したことなどにより、前年度と比較して増加した。



② 扶助費の状況

(単位:千円、%)

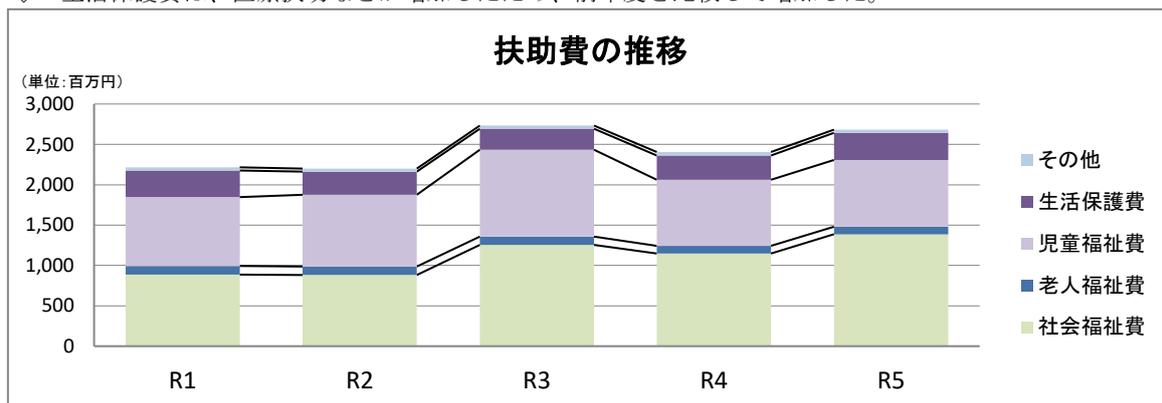
区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	1,387,089	1,148,287	238,802	20.8	51.7
老 人 福 祉 費	92,645	92,621	24	0.0	3.5
児 童 福 祉 費	828,857	819,307	9,550	1.2	30.9
生 活 保 護 費	333,979	303,129	30,850	10.2	12.5
そ の 他	39,831	40,656	▲ 825	▲ 2.0	1.5
合 計	2,682,401	2,404,000	278,401	11.6	100.0

【主な増減理由】

◇ 社会福祉費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 児童福祉費は、施設型給付費、乳幼児等医療費などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 生活保護費は、医療扶助などが増加したため、前年度と比較して増加した。



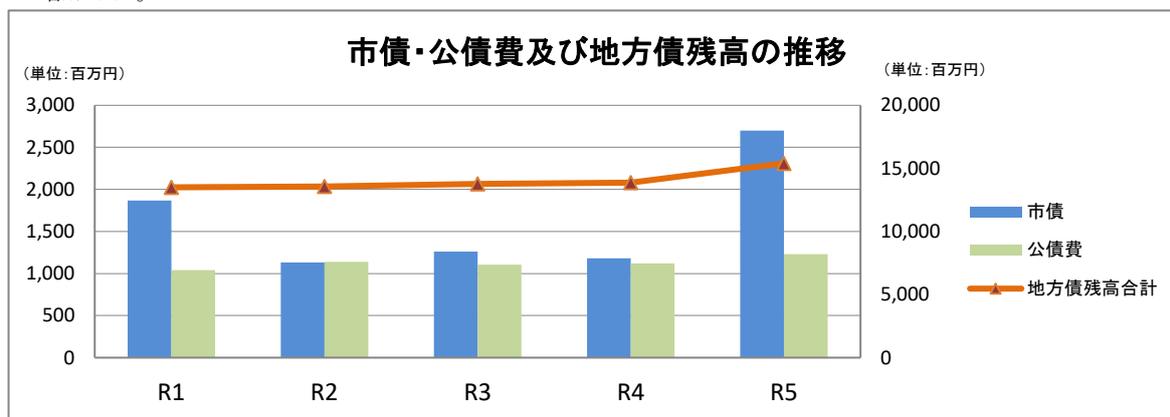
③ 公債費等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,232,340	1,121,883	110,457	9.8
元 利 償 還 金	1,230,345	1,121,759	108,586	9.7
一時借入金利子	1,995	124	1,871	1,508.9
地方債残高合計	15,400,463	13,879,035	1,521,428	11.0

【主な増減理由】

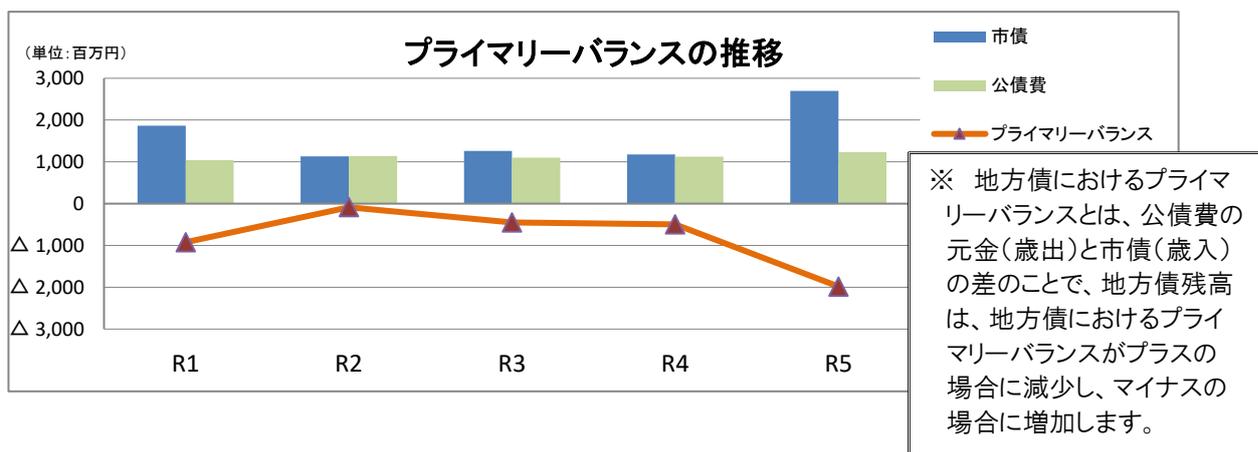
- ◇ 公債費は、地方債償還元金及び利子が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 地方債残高合計は、令和5年度の借入がこれまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。



■地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 債	2,699,963	1,179,855	1,261,275	1,130,755	1,867,442
うち臨時財政対策債	19,363	114,555	219,275	398,632	390,442
臨時財政対策債を除いた額(A)	2,680,600	1,065,300	1,042,000	732,123	1,477,000
元利償還金	1,230,345	1,121,759	1,104,189	1,138,249	1,037,102
元 金	1,178,535	1,048,837	1,048,837	1,073,426	963,754
うち臨時財政対策債	479,339	476,239	458,889	427,782	410,539
利 子	51,810	50,028	55,352	64,823	73,348
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	699,196	572,598	589,948	645,644	553,215
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 1,981,404	▲ 492,702	▲ 452,052	▲ 86,479	▲ 923,785



※ 地方債におけるプライマリーバランスとは、公債費の元金(歳出)と市債(歳入)の差のことで、地方債残高は、地方債におけるプライマリーバランスがプラスの場合に減少し、マイナスの場合に増加します。

④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	610,875	464,524	146,351	31.5	19.9
単 独 事 業	2,375,139	785,117	1,590,022	202.5	77.5
県 営 事 業	71,693	93,874	▲ 22,181	▲ 23.6	2.3
他団体施行事業	7,036	33,095	▲ 26,059	▲ 78.7	0.2
合 計	3,064,743	1,376,610	1,688,133	122.6	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

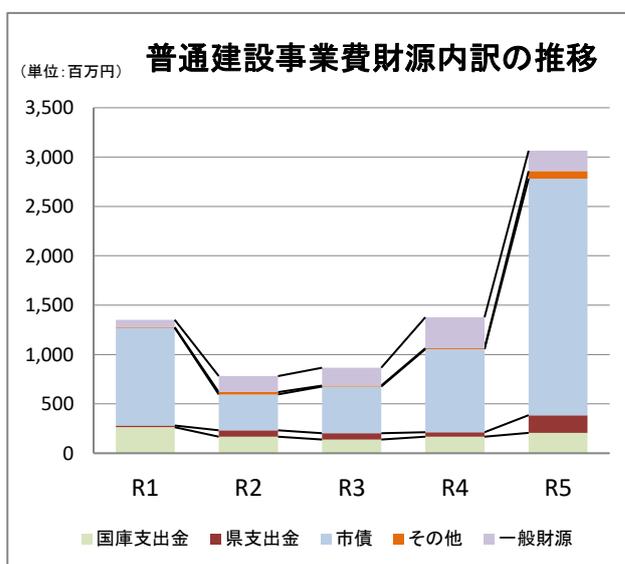
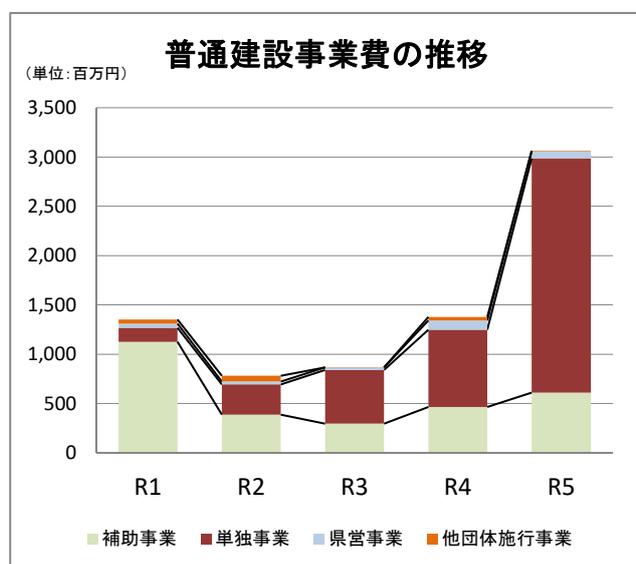
【主な増減理由】

- ◇ 補助事業は、竹原小学校施設整備事業などが減少したものの、介護施設等整備事業、橋梁改修事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 単独事業は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が減少したため、前年度と比較して減少した。

■普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
事 業 費	3,064,743	1,376,610	867,306	781,258	1,351,982	
財 源 内 訳	国庫支出金	206,508	166,292	138,860	166,015	263,446
	県支出金	179,215	48,183	63,913	66,298	17,765
	市債	2,395,500	840,100	471,300	363,506	989,596
	その他	77,203	8,352	10,651	23,305	7,719
	一般財源	206,317	313,683	182,582	162,134	73,456



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	事業費支弁人件費	人件費	25,300			25,300		0
		公用車管理事業	公用車購入	2,167		1,445		722	
		(繰越)電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	17,157			11,400	5,757	
		電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	30,480			25,200	5,280	
		庁舎移転事業	工事監督委託、施設整備工事	1,179,861			1,116,400	63,461	
小計				1,254,965	0	1,445	1,178,300	0	75,220
3 民生費	1 社会福祉費	(繰越)介護施設等整備事業	補助金	56,400		56,400		0	
		介護施設等整備事業	補助金	97,888		97,888		0	
		母子保健・児童福祉施設整備事業	測量設計、施設整備工事	19,820		18,501		1,319	
小計				174,108	0	172,789	0	0	1,319
4 衛生費	1 保健衛生費	事業費支弁人件費	人件費	2,073			2,000	73	
		(繰越)我元行共同墓地施設整備事業	施設整備工事	47,734			47,700	34	
		我元行共同墓地施設整備事業	施設整備工事	3,750				3,750	
		合併処理浄化槽普及事業	補助金	3,798	1,266	1,266		1,266	
		斎場浄化槽更新事業	測量設計、施設整備工事	18,049			15,700	2,349	
		毒ガス資料館整備事業	施設整備工事	4,279			3,800	479	
		保健センター施設整備事業	測量設計、施設整備工事	35,040			6,900	28,140	
小計				114,723	1,266	1,266	76,100	0	36,091
6 農業水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費(災害復旧等)	人件費	2,155			2,000	155	
		樋門施設整備事業	施設整備工事	798				798	
		(繰越)緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	21,295			21,200	95	
	2 林業費	(繰越)小規模崩壊地復旧事業	施設整備工事	5,737		2,869		2,868	
3 水産業費	事業費支弁人件費	人件費	7,526				7,526		
小計				37,511	0	2,869	23,200	0	11,442
7 商工費	1 商工費	コワーキングスペース施設整備事業	補助金、測量設計	28,183	21,137			7,046	
小計				28,183	21,137	0	0	0	7,046
8 土木費	1 土木管理費	事業事務費、事業費支弁人件費(災害復旧等)	事務費、人件費	51,923			42,400	9,523	
		2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	8,704		8,700	4	
	2 道路橋梁費	舗装改修事業	施設整備工事	8,908			6,800	2,108	
		(繰越)緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	34,301			34,300	1	
		緊急自然災害防止対策事業	測量設計、施設整備工事、移転補償	28,005			28,000	5	
		(繰越)市道忠海中学校線道路改良事業	施設整備工事	41,520	22,836		16,700	1,984	
		市道忠海中学校線道路改良事業	施設整備工事	13,989	7,693		5,600	696	
		(繰越)道路整備事業(市道中通1号線他)	施設整備工事	13,050	7,177		5,200	673	
		道路整備事業(市道中通東上条線)	手数料	252			200	52	
		道路整備事業(市道楠通中通線)	用地取得、損失補償	2,580				2,580	
		県営道路整備事業	負担金	638			500	138	
		(繰越)橋梁改修事業	測量設計、施設整備工事	103,460	54,879		42,200	6,381	
		橋梁改修事業	測量設計	27,184	16,500			10,684	

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
3	河川費	(繰越)緊急自然災害防止対策事業	測量設計、施設整備工事、用地取得	207,989			207,900		89	
		緊急自然災害防止対策事業	測量設計、施設整備工事、用地取得、物件補償	264,788			264,700		88	
		(繰越)緊急浚渫推進事業	施設整備工事	123,011			122,900		111	
		緊急浚渫推進事業	測量設計、施設整備工事	80,945			80,900		45	
	4	港湾費	県営道路整備事業	負担金	1,489			1,300		189
			(繰越)県営港湾整備事業	負担金	23,945			18,600		5,345
			県営港湾整備事業	負担金	12,345			11,200		1,145
	5	都市計画費	事業費支弁人件費	人件費	10,478			3,400		7,078
			(繰越)大規模盛土造成宅地調査事業	調査委託	24,436	12,218		12,200		18
			総合公園バンブー・ジョイ・ハイランドテニスコート改修事業	施設整備工事、施設用備品	51,485			13,200	助成金 30,895	7,390
			(繰越)県営街路整備事業	負担金	14,495			13,000		1,495
			県営街路整備事業	負担金	2,449			2,200		249
			(繰越)新開土地区画整理事業	区画整理、移転補償	57,173	5,941		46,000		5,232
			新開土地区画整理事業	区画整理、移転補償、休耕補償	94,260	9,784		53,800		30,676
7	住宅費	事業費支弁人件費	人件費	2,400			2,400		0	
		市営住宅長寿命化事業	測量設計、施設整備工事	48,503	21,826		25,700		977	
9	急傾斜地崩壊対策費	(繰越)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	15,204			13,200		2,004	
		県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,128			1,000		128	
小計				1,371,037	158,854	0	1,084,200	30,895	97,088	
9	1	消防費	事業費支弁人件費	人件費	400			400		0
			常備消防委託事業	消防通信指令設備整備	7,036			7,000		36
			消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	13,857			13,800		57
			小計	21,293	0	0	21,200	0	93	
10	3	中学校費	(繰越)中学校施設整備事業	測量設計、施設整備工事	39,846	7,142		27,800		4,904
			中学校施設整備事業	測量設計、施設整備工事	12,908					12,908
	5	社会教育費	事業費支弁人件費	人件費	109			100		9
			移動図書館車整備事業	図書館車	5,057				助成金 4,700	357
			重要伝統的建造物群保存事業	補助金	6,824	3,412	846		繰入金 2,541	25
			(繰越)旧森川家住宅保存修理事業	測量設計、施設整備工事	28,974	14,487		12,600		1,887
			旧森川家住宅保存修理事業	測量設計	420	210		100		110
小計				94,138	25,251	846	40,600	7,241	20,200	
11	1	公共土木施設災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	5,226					5,226
			公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	237,502	35,587		187,000		14,915
			(繰越)公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	317,200	252,817		60,900		3,483
	2	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	2,207			900	分担金 293	1,014
			(繰越)過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	33,280	32,682			分担金 352	246
小計				595,415	321,086	0	248,800	645	24,884	
合計				3,691,373	527,594	179,215	2,672,400	38,781	273,383	

その他の状況

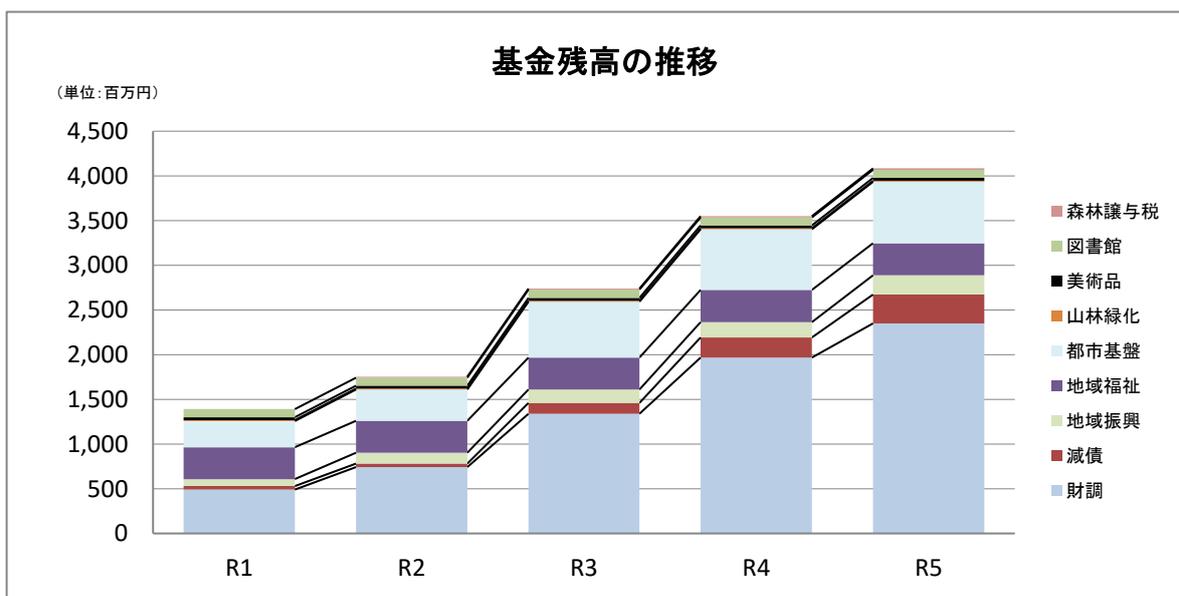
(1) 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度			令和4年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	2,350,136	381,216	0	1,968,920	381,216
減 債 基 金	322,671	100,311	0	222,360	100,311
地 域 振 興 基 金	215,322	61,580	20,488	174,230	41,092
地 域 福 祉 基 金	358,540	459	0	358,081	459
都市基盤整備基金	687,545	9,624	0	677,921	9,624
山 林 緑 化 基 金	10,906	14	0	10,892	14
美術品取得基金	32,227	41	0	32,186	41
図書館建設基金	91,208	117	0	91,091	117
森林環境譲与税基金	15,400	6,430	6,556	15,526	▲ 126
合 計	4,083,955	559,792	27,044	3,551,207	532,748

【主な増減理由】

- ◇ 財政調整基金は、令和4年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てるとともに、令和5年度一般会計決算などに基づき積み立てたため、増加した。
- ◇ 減債基金は、令和5年度一般会計決算などに基づき積み立てたため、増加した。
- ◇ 地域振興基金は、観光まちづくり事業や未来の人材育成グローバル化促進事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、保留地売却収入などを積み立てたため、増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金は、森林環境譲与税などを積み立てたものの、森林経営管理事業の特定財源として取り崩したため、減少した。



(2) 地方債残高の状況

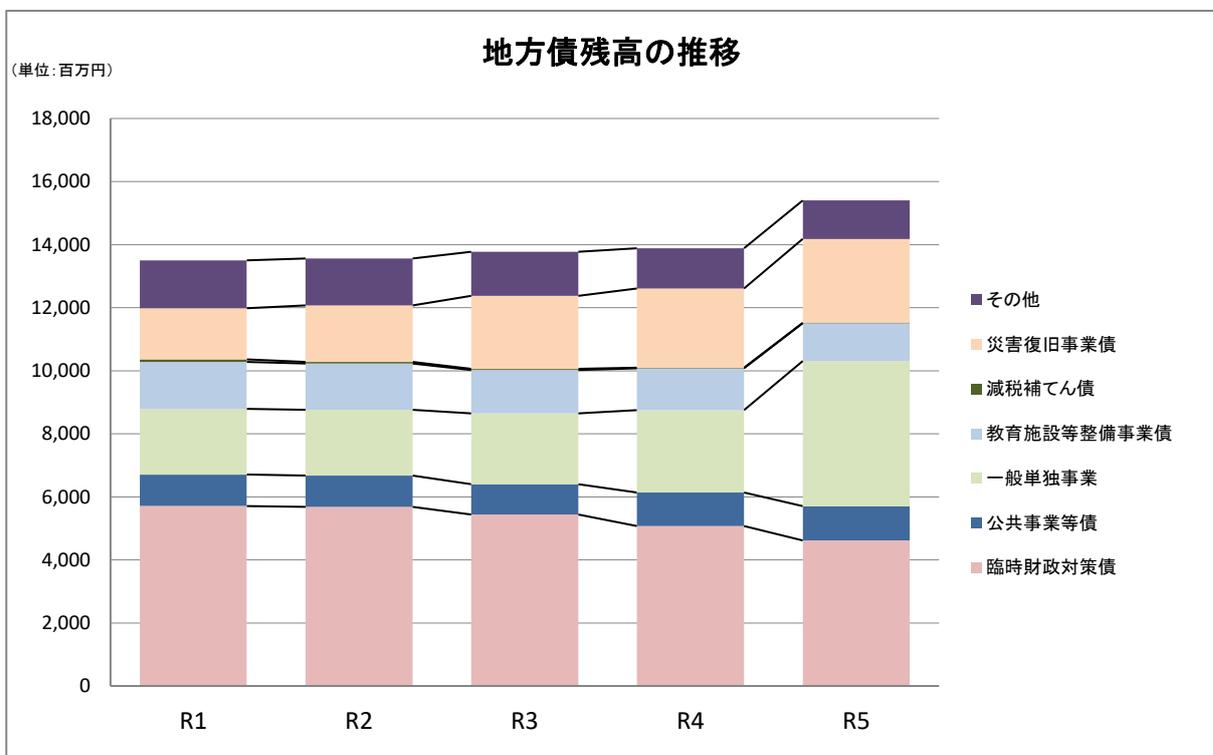
(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,088,685	1,064,805	23,880	2.2	7.1
一般単独事業債	4,601,386	2,608,231	1,993,155	76.4	29.9
教育施設等整備事業債	1,200,035	1,325,885	▲ 125,850	▲ 9.5	7.8
減税補てん債	14,799	25,091	▲ 10,292	▲ 41.0	0.1
災害復旧事業債	2,660,202	2,503,526	156,676	6.3	17.3
そ の 他	1,219,013	1,275,178	▲ 56,165	▲ 4.4	7.9
小 計	10,784,120	8,802,716	1,981,404	22.5	70.0
臨時財政対策債	4,616,343	5,076,319	▲ 459,976	▲ 9.1	30.0
合 計	15,400,463	13,879,035	1,521,428	11.0	100.0

(注)構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない。

【主な増減理由】

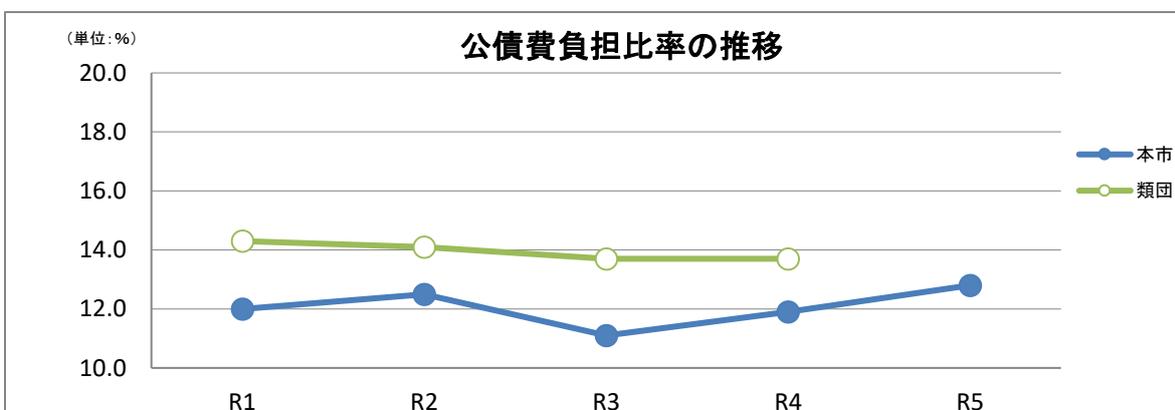
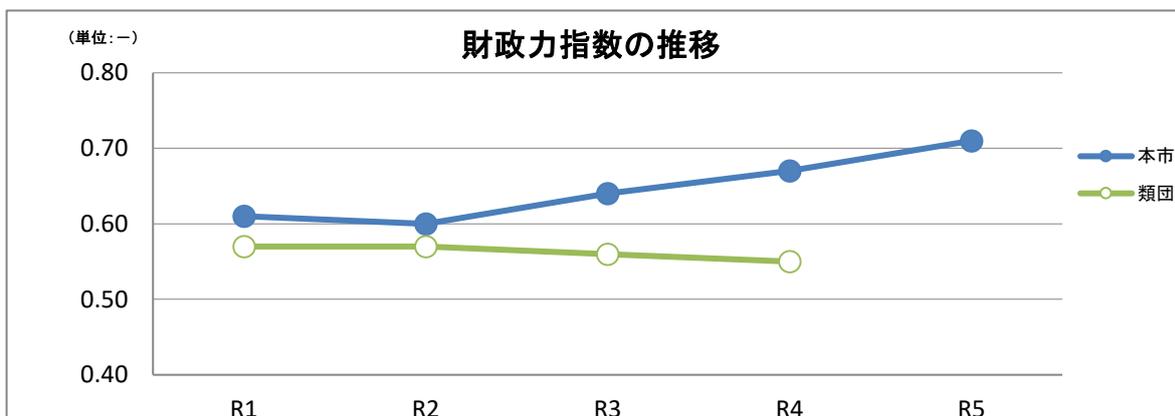
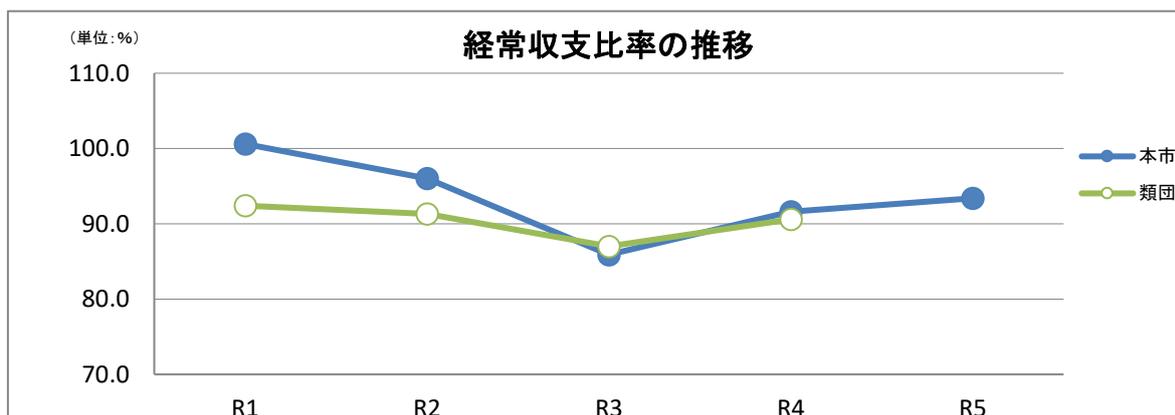
- ◇ 一般単独事業債は、庁舎移転事業、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などに係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、中学校施設整備事業に係る借入額が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を下回ったため、減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、平成30年7月豪雨及び令和3年大雨災害復旧事業に係る借入が、これまでに借り入れた市債の元金償還額を上回ったため、増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、借入額がこれまでに借り入れた市債の元金償還額を下回ったため、減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位: %、-)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和5年度	93.4	—	0.71	—	12.8	—
令和4年度	91.6	90.6	0.67	0.55	11.9	13.7
令和3年度	85.9	87.0	0.64	0.56	11.1	13.7
令和2年度	96.0	91.3	0.60	0.57	12.5	14.1
令和元年度	100.6	92.4	0.61	0.57	12.0	14.3



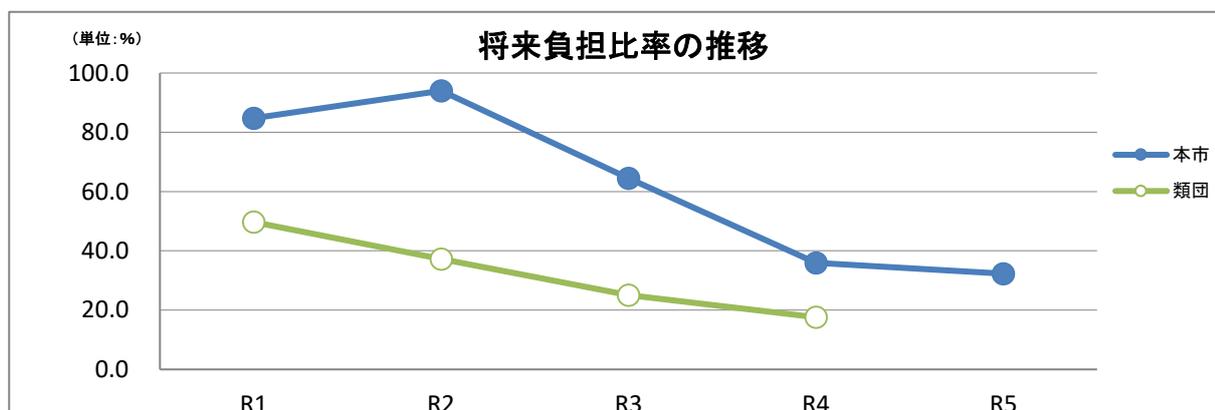
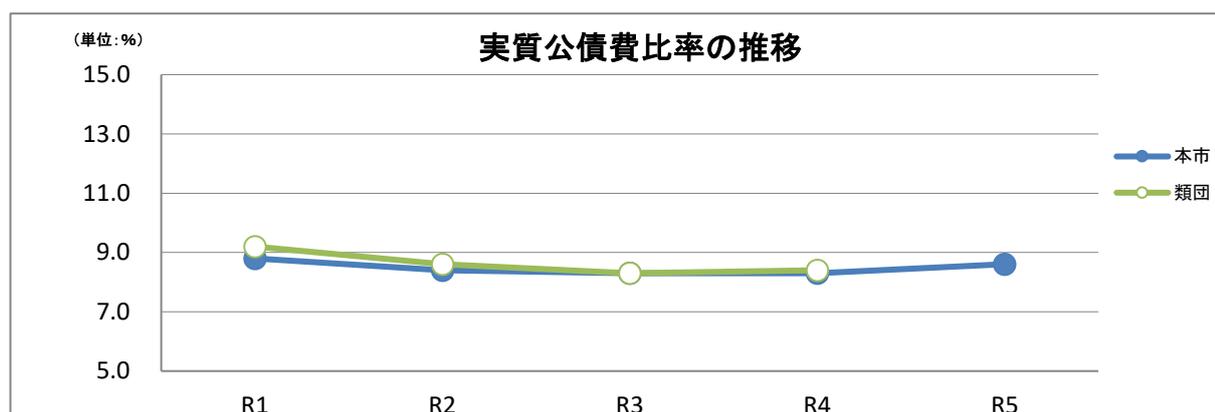
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和5年度	赤字なし	赤字なし	8.6	—	32.3	—	資金不足なし
令和4年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.4	36.0	17.6	資金不足なし
令和3年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.3	64.5	25.1	資金不足なし
令和2年度	赤字なし	赤字なし	8.4	8.6	94.0	37.3	資金不足なし
令和元年度	赤字なし	赤字なし	8.8	9.2	84.8	49.7	資金不足なし



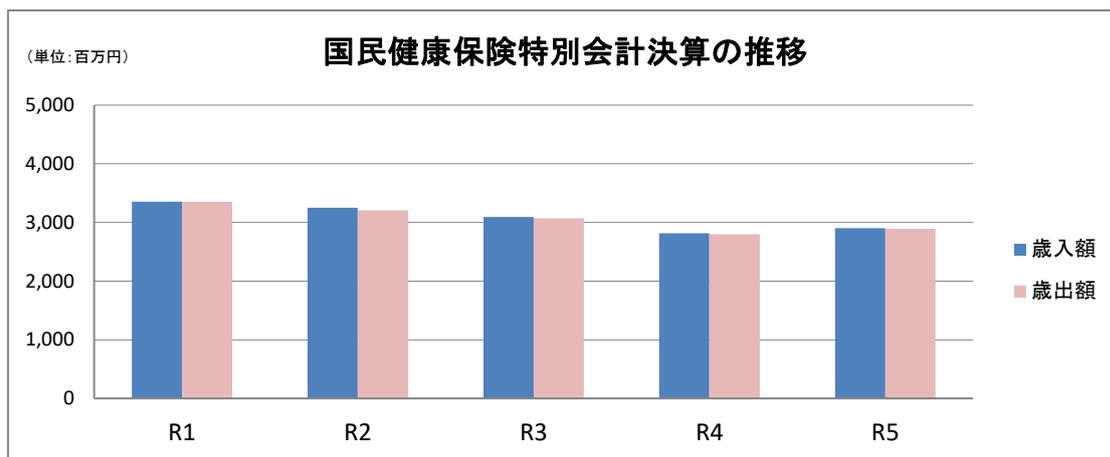
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.77%、財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.77%、財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.0%、財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.0%、財政再生基準の設定はない)

令和5年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和5年度	2,901,426	2,889,260	12,166	0	12,166
令和4年度	2,815,183	2,798,184	16,999	0	16,999
増 減	86,243	91,076	▲ 4,833	0	▲ 4,833



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	417,181	419,663	▲ 2,482	▲ 0.6	14.4
使用料及び手数料	0	1	▲ 1	皆減	0.0
国庫支出金	61	0	61	皆増	0.0
県支出金	2,209,379	2,118,662	90,717	4.3	76.1
財産収入	559	648	▲ 89	▲ 13.7	0.0
繰入金	260,146	261,197	▲ 1,051	▲ 0.4	9.0
繰越金	8,499	11,366	▲ 2,867	▲ 25.2	0.3
諸収入	5,601	3,646	1,955	53.6	0.2
合 計	2,901,426	2,815,183	86,243	3.1	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減少及び県の示す標準保険料率から独自に税率を減額して、被保険者負担を軽減したことなどにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 県支出金は、保険給付費などの特定財源が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰越金は、前年度（令和4年度）実質収支額が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸収入は、保険税延滞金及び被保険者返納金などが増加したため、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	51,104	50,895	209	0.4	1.8
保 険 給 付 費	2,095,094	1,999,234	95,860	4.8	72.5
国民健康保険事業費納付金	691,089	694,919	▲ 3,830	▲ 0.6	23.9
保 健 事 業 費	40,889	41,882	▲ 993	▲ 2.4	1.4
基 金 積 立 金	559	648	▲ 89	▲ 13.7	0.0
諸 支 出 金	10,525	10,606	▲ 81	▲ 0.8	0.4
合 計	2,889,260	2,798,184	91,076	3.3	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 総務費は、給料及び職員手当などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険給付費は、コロナによる受診控えの反動による医療費の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分の保険税等納付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸支出金は、一般被保険者保険税還付金が減少したため、前年度と比較して減少した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

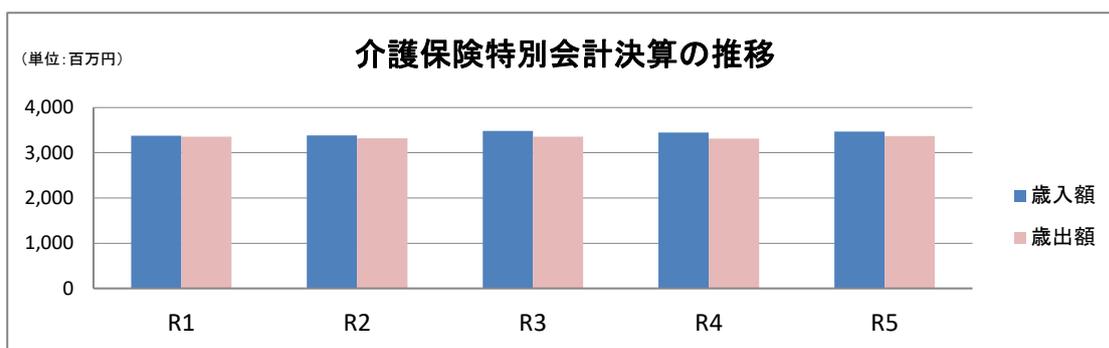
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和5年度	3,467,886	3,365,920	101,966	0	101,966
令和4年度	3,446,825	3,315,572	131,253	0	131,253
増 減	21,061	50,348	▲ 29,287	0	▲ 29,287



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	655,776	664,815	▲ 9,039	▲ 1.4	18.9
使用料及び手数料	90	90	0	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	872,733	872,863	▲ 130	▲ 0.0	25.2
支 払 基 金 交 付 金	862,823	850,084	12,739	1.5	24.9
県 支 出 金	482,436	481,483	953	0.2	13.9
財 産 収 入	543	518	25	4.8	0.0
繰 入 金	523,538	512,939	10,599	2.1	15.1
繰 越 金	65,626	63,808	1,818	2.8	1.9
諸 収 入	4,321	225	4,096	1,820.4	0.1
合 計	3,467,886	3,446,825	21,061	0.6	100.0

【主な増減理由】

- ◇ 介護保険料は、第1号被保険者数が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 支払基金交付金は、保険給付費などの特定財源として、歳出の増加に伴い増加した。
- ◇ 繰入金は、事務費繰入金、介護給付費繰入金などが増加したため、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	71,169	65,043	6,126	9.4	2.1
保 険 給 付 費	3,090,603	3,047,750	42,853	1.4	91.8
地 域 支 援 事 業 費	136,819	137,929	▲ 1,110	▲ 0.8	4.1
基 金 積 立 金	14,401	5,625	8,776	156.0	0.4
諸 支 出 金	52,928	59,225	▲ 6,297	▲ 10.6	1.6
合 計	3,365,920	3,315,572	50,348	1.5	100.0

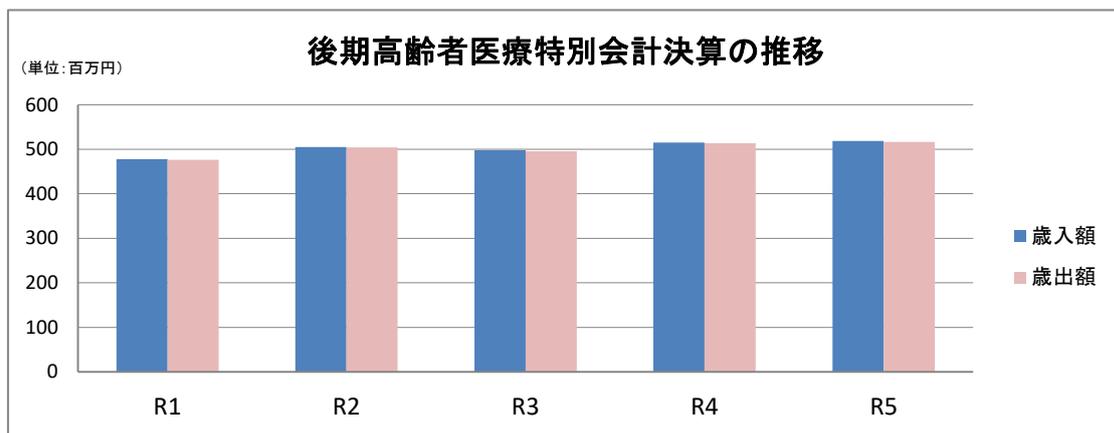
【主な増減理由】

- ◇ 総務費は、システム改修委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険給付費は、施設介護サービス給付費などは減少したものの、居宅介護サービス、地域密着型介護サービス給付費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 諸支出金は、精算に伴う国、県への返還金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和5年度	518,401	516,836	1,565	0	1,565
令和4年度	515,363	513,368	1,995	0	1,995
増 減	3,038	3,468	▲ 430	0	▲ 430



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	367,902	367,034	868	0.2	71.0
繰 入 金	148,161	145,596	2,565	1.8	28.6
繰 越 金	1,996	2,359	▲ 363	▲ 15.4	0.4
諸 収 入	342	374	▲ 32	▲ 8.6	0.1
合 計	518,401	515,363	3,038	0.6	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰入金は、保険基盤安定繰入金の増加により、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	12,757	12,435	322	2.6	2.5
広域連合納付金	503,760	500,582	3,178	0.6	97.5
諸 支 出 金	319	351	▲ 32	▲ 9.1	0.1
合 計	516,836	513,368	3,468	0.7	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。